

コード	201050201
記入日	H23.5.31

事務事業途中評価表

課コード	113
課名	環境課
課長名	白石 英穂
担当者	前田 光昭

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	合併処理浄化槽設置補助金事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 24 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	4
施策コード	201	施策名称	しまの自然とともに生きる環境づくり	項コード	1
基本事業コード	20105	基本事業名称	適正なし尿処理の推進	目コード	4
事務事業コード	2010502	事務事業名称	合併処理浄化槽設置事業費	細目コード	309
関連計画	循環型社会形成推進地域計画 新上五島町生活排水処理計画		法令・条例規則等	新上五島町浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1)	合併処理浄化槽利用者	(対象指標1) 1,813人 (計画人口)						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 全体計画設置数 234基設置 【内訳】 →5人槽：60基 →6~7人槽：115基 →8~10人槽：21基 →11~20人槽：17基 →21~30人槽：16基 →31~50人槽：5基		・ 平成22年度設置数 24基設置 【内訳】 →5人槽：9基 →6~7人槽：12基 →8~10人槽：1基 →21~30人槽：1基 →31~50人槽：1基		① 浄化槽設置基数	209基	89%	設置済基数+整備計画 基数	平成24年度
				② 浄化槽設置基数	24基	80%		平成22年度
				(達成率分析)	新築件数が減少したことで設置基数も予定より減となった。			
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)						
・ 合併処理浄化槽の設置を推進し、生活雑排水等による河川や公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				① 水洗化・生活雑排水処理人口	1,197人	66.0%	水洗化・生活雑排水処理人口+計画人口	平成24年度
				② 水洗化・生活雑排水処理人口	153人	74%		平成22年度
				(達成率分析)	昨今の経済状況により新築件数が減少し、設置基数が減り、当初の目標に達しなかった。			
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 基	234	209	185	30	24	25	20		
	②									
成果指標	① 人	1,813	1,197	1,044	206	153	141	130		
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	125,153	101,591	90,509	13,979	11,082	11,023	9,642		
直接事業費 A	千円	119,553	97,391	87,009	13,279	10,382	10,323	8,942		
人件費 B	千円	5,600	4,200	3,500	700	700	700	700		
内訳	従事職員数	人	0.8	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1		
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	58,024	46,944	41,753	6,639	5,191	5,161	4,471	
	県補助金	千円	33,694	26,308	22,848	4,426	3,460	3,440	2,980	
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	33,435	28,339	25,908	2,914	2,431	2,422	2,191		

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	浄化槽の普及促進により生活雑排水の河川や海域への流出を防ぎ、生活環境の向上を図るため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	本町の生活排水処理率・地形的制約等による浄化槽以外の生活排水対策の難しさ等を考慮し、事業の継続は必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	本町の地形特性等を考慮した際に全世帯を対象とする公共下水道の整備は多額の費用を必要とするため、浄化槽の普及促進を図ることが生活雑排水による河川や海域の汚染を防止する有効な手段であり、適切であると思われる。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	浄化槽を設置する際の費用負担の軽減に繋がり、新築や改築の際に積極的に浄化槽の設置を検討していただいている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	現在の補助制度は個人設置に対する補助事業であるが、市町村設置型の国庫補助事業に移行することで設置基数の増加が見込める。維持管理についても町管理になることで適切な維持管理が見込める。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	新築や改築の際に費用負担が大きくなる浄化槽の設置が進まず、河川や海域の水質汚濁に繋がる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	補助金交付要綱に基づいた補助金額であるため、削減できない。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	補助金の支給・申請・実績報告・完成検査等に要する最低限の人件費であり削減できない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	個人設置型の浄化槽に対しての補助金であることから工法や機種等によって補助金額の増減が生じないように、設置浄化槽の処理人槽によって補助金額を決定する現行の方法が適当であると思われる。また、国庫補助事業の受益者負担の基準を採用している。

改善

改善策	1次評価	妥当性	改善の必要はない。
		有効性	新築や改築の際に浄化槽の設置を検討していただくために必要であり、現在の補助制度を継続して行うべきであるが、市町村設置型の浄化槽整備事業への移行も検討するべきである。
		効率性	改善の必要はない。
	2次評価	課題に向けた改善策	平成22年度に汚水処理施設整備構想を作成しており、市町村設置型の浄化槽整備事業を推進していくようになっているので、事業の進め方、実際の整備計画等を作成する必要がある。
		妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	住民の生活環境の向上や環境保全を図るもであり、また、汚水処理施設整備構想に基づき今後も補助制度の住民への周知を徹底して整備計画の推進を図ること。
効率性	補助金の執行については、内容を精査し適正に行うこと。		

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。